

第3回安房地区地域協議会 記録

- 1 日 時 令和5年3月15日(水) 午後2時から4時まで
- 2 場 所 千葉県南総文化ホール 大会議室
- 3 出席者 15名/16名
- 4 概 要

(1) 第2回安房地区地域協議会の記録(案)について

委員に確認し、承認

(2) 安房地区の県立高校の適正規模・適正配置について

① 望ましい学校規模について

【座長】

事務局から説明があったように、中学校卒業生数の減少見込みや、安房地区の4校の入試の志願状況を見ると、非常に厳しい状況である。1学級40名という国の標準法の枠組の中で考えた際に、現在の学校規模が適切であるか否か、また、子どもたちにとって望ましい環境として、高等学校の最低限の規模とはどれくらいか、そのようなことも含め御意見をいただきたいが、いかがか。

【委員】

質問だが、例えばの話、複数の学科をまとめてコース制に転換するなどした場合、教員の数はどうなるか。

《事務局》

現状では、国の標準法のもとで、40人1学級とした際の設置学級数に応じて教員を配置している。したがって、学級数が減少するとそれに伴い教員の数が減ることになる。また、専門学科の設置に伴う加配措置があるが、学科からコースに転換すると、専門学科加配がなくなってしまう。

【委員】

子どもの数が減少しているという現実の中で、例えば安房地区から家政科がなくなったと仮定した場合、家政科の学びを希望する子どもは木更津や千葉方面まで通わなければならなくなる。工業や商業の学びも同様であり、小中学生を預かる立場としては、この地域の多様な学びの選択肢は残してあげたい。そうすると量よりも質を求めるような教育課程の工夫が必要であるが、数の上で考えなければならないのか。小学校が段階的に35人学級に移行し、中学校でも少人数指導による丁寧な指導の手立てが出てきている中で、県立高校については、少人数についての見通しは持っていないのか。

《事務局》

この地区の4校の学びをどう残していくかという流れの中で、できる限りは今の状況を続けられればベストであるが、子どもが減っていく現状の中、今後厳しい状況も想定され、そのときには学びを残しながら集約していくということも検討しなければならない。この会議でそれぞれの立場から意見をいただき、この地域の子どものように学びを担保していけるのか、皆様から知恵をお借りしたい。

【委員】

悩ましい問題である。現状の4校の募集定員のままでは立ち行かなくなってくるのだが、それが簡単に定員を減らすという結論には結びつけられない。定員減=教員定数減に繋がってしまう。教員の数が減ると、例えば地理専門の社会科教員が日本史を担当したり、生物専門の理科科教員が物理を担当したりするなど、専門外の科目を指導しなければならない状況が生じる恐れがある。あるいは一人で複数科目を担当しなければならないこともあり得る。それが専門学科であればなおさらだ。1学級40名という標準法の枠組で考えるとどうしてもそういう結論になる。これが例えば1学級35名ということになれば、現状4校18学級で合計90人分減らせることになり、6~7年後の子どもの数に合致する。ハードルが高いのは承知であるが、この枠組の前提が変わってくれば話は変わる。

【委員】

定数に踏み込んでいかないといけない。全国的に見れば都市部よりも郡部で課題があるため、定員の考え方についてその境目に線引きできると良い。例えば地域連携協働校についても教員定数について配慮が出せるのかどうかも今後検討の余地がある。安房地区の定員設定については、現状でも中学校卒業生数が846名に対して、全日制18学級＋定時制2学級合計して800名というところに無理がある。特に実業系の学科が苦戦している中で、安房高校6学級＋長狭高校4学級の普通科10学級募集というところをどう考えるか。仮に安房高校が4クラス募集になれば志願者が他学科に流れるのではないか。安房高校や長狭高校に手が届くから普通科志向が強まり二極化してしまっている。地域としてこれらの実業系学科をどう考えるか。安房拓心高校と館山総合高校それぞれが独自性のある取組を頑張っているのだが、この2校の被り感を極力なくし、両校の方向性をより明確にして、はっきりとした棲み分けをしていく必要があるのではないかと感じた。

【委員】

1学級40名という国の標準法を単純に当てはめると10年後には10学級分になってしまうという説明が冒頭で事務局からあった。単純計算するとそうなってしまうところだが、そうならない道を、ということでも意見をいただきたいところだが、いかがか。また、国の方で高校も少人数をという動きはでてくるのかどうか。

《事務局》

国の標準法が変わればそれに応じて職員配置も変わってくるところだが、現状小学校で段階的に始まったばかりであり、仮に高校も、となったとしてもかなり先の話になると予想できる。また、発達段階に応じた理想の学級規模というものがあり、高校でも35人が理想かどうかは議論の余地があるところである。また、異次元の子育て対策という流れであるところではあるが、全ての高校で35人学級にすることは相当な額の予算措置を行うということであり、国として財政的にどこまで対応するのかを考えると、なかなか難しいのではないかと推察される。

【委員】

資料1において5歳までの人数が出ているが、出生数が加速的に減少している。40人定員のまま続けばますます厳しい状況が続く、議論が進まないところである。ただ、これだけ定員割れているにも関わらず、4校の学びのバランスを考えて残していただいているということもある。今後は、県内遠隔地や他県からの留学生の呼び込みなどにも努力し、他地域から子どもを呼べる状況を作っていくしかない。40人にこだわらず、少人数の教育に魅力を感じて他県に子どもを送っている親も全国に在るということの評価をいただき、過疎地域でありこれ以上人数を増やすことが簡単ではないことから、この地域についても国の基準をあてはめずに特例を認めるようなことも検討してほしい。

【委員】

3市1町の首長と教育長も、少子化と木更津方面への流出に対して危機感を感じている。令和4年9月26日に県教育委員会に対して「安房地域の県立高等学校に関する要望書」を出しており、その中で「中学校卒業生数の減少に合わせた学校統廃合ではなく、安房地域の持続的な発展を重要視した県立高等学校の在り方を考えること。高校標準法にとらわれず、40人学級を前提としない学級数について、地理的状况等も踏まえて検討すること。」と要望している状況がある。

② 地域との連携及び地域からの支援について

【座長】

現在でもこの地区においては、県立高校と市町が連携した様々な取組が進められているところだが、皆様には、今後さらにどのような連携や支援が考えられるか、御意見を伺いたい。

【委員】

今後ますます子どもたちの興味・関心に応じた、学びの多様化に対応した教育を提供していく必要がある。

不登校も増えている中で、学年の区分がない単位制を検討していくべきである。現在この地区では安房高校と安房拓心高校に単位制を導入しているが、地域との連携の中で、例えば地域から指導者を入れるなど、おそらく農業科や園芸科などではすでに行われているかもしれないが、そのようなことを進めていく中で、多様な学びを深めていく方向性を地域との連携の中で考えていくことも必要なのではないか。

【座長】

前回の会議において、この地区の県立高校と市町が連携した様々な取組事例が紹介されたが、他にも同様の取組があれば参考にしたい。事務局からいかがか。

《事務局》

地域連携ということでは、やはり専門学科による専門的な学びが活躍している。館山総合高校の商業科、家政科、工業科が連携し、パッケージも含めた弁当の開発を行い、それを地域へ提案して販売してもらっている。また、駅前観光案内所を、観光客にとってよりわかりやすいように高校生の感覚で改善する提案をしたり、地域のお店でのメニュー開発提案を行ったりしている。残念ながらそれが生徒募集になかなか結び付いていないが、地域貢献ということでは、かなり頑張っている。安房拓心高校については、地元の中学校や小学校に高校生が足を運んで支援することで、「憧れのお兄さんお姉さん」というイメージを与えている。両校ともそういった形で頑張っており、地域と連携した取組を行っている。

また、長狭高校は医療福祉コース入れたことにより、地元の医療機関との連携が根付いている。卒業後に地元の医療機関で勤務しているケースもかなり多く、そういう意味では連携のサイクルがすでに回っている。

【座長】

学校の魅力を高めて、できれば生徒募集に繋がってほしいところである。今日は「適正規模・適正配置」という大きなメインテーマがあり、地域との連携及び地域からの支援が適正規模や適正配置に資するようなアイデアがあるとよい。ついては、例えば他県での取組の事例があれば教えていただきたいが、いかがか。

《事務局》

千葉県はまだまだ人口が多いが、地方では少子化が深刻であり、北海道などでは半数近くの高校で1学年1学級の募集である。それくらい子どもがいない。しかも面積が広大なため、隣の学校からも相当な距離がある状況の中で、県立を市立や町立に移管して存続していく選択をした市町村もある。また、県立のままでも、市町村が寮を用意して受け入れ体制を整える例も多い。寮にはインシヤルコストもランニングコストもかかるため、下宿という手法が最近では使われている。他県や遠隔地から移り住んで下宿してくれた生徒に対して、市町村で月額1万5000円から3万円ほどの家賃補助をしている例もある。

NHKでも特集されたが、愛媛県大洲市にある長浜高校では、水族館部という特色を特化してPRし、全国から来てくれた生徒には下宿を斡旋し、支度金として20万の補助や、エアコンも含めた電化製品を市で用意している。1学年あたり30人ほどであった生徒数が現在では倍増して60人ほどである。千葉県の女の子が母親とともに移住して通学している例もあるようだ。

また、先日あるコンペティションで大原高校の生徒が提案した企画が全国百選に選ばれた。過疎化が進む地域にある空き家を提供することで、遠隔地から生徒を呼び込もうという企画であった。我々も何とか受け入れ体制を今後検討していく必要があると認識しており、市町にもいろいろ相談させていただいているところである。

【座長】

館山総合の海洋科については、そのようなアイデアもあり得るということだろう。

【委員】

館山総合の海洋科に絞って話をさせていただく。基礎資料の中にあつたが、専攻科在籍生徒の居住市町村が埼玉や船橋、成田、君津など遠方であった。今年度の専攻科受検者の中にも安房管外から数名来ていると伺った。ただ、海洋科については、専門学科であるため受検自体は可能だが、実際に高校生が遠方から通学するのは不可能であり、それを受け入れるには行政の協力が必要である。県と市町でぜひ話し合ってもらいたい。

学びの魅力があるから子どもが集まってくる。館山総合には千潮丸があり、県北の子どもでも船乗りになりたいというニーズがあれば安房地区で受け入れる体制を行政で整えるべきである。

【委員】

移住のお手伝いをしている立場から、ひと言伝えたい。遠隔地からの生徒を集めるということで、空き家の活用や、下宿のような事例もあるという話もあったが、実際に安房地区は千葉県内の中でも移住先としてはかなり人気のある場所である。一方で、館山市では3000軒を超える空き家があり、地域の大きな問題のひとつになっている。生徒が集まらず、高校が今後学級減や統合のような問題に直面しているのは、地域の問題であり、そもそも正すと実は地域の問題が学校に反映されてしまってきているというような現状である。

今私たちが取り組んでいる事例として、小学校の話であるが、館山市のとある小さな小学校のPTAの人たちが、地域に何とか部屋を見つけて移住者に提供するという活動を始めたところ、11月からその活動を始め、3件の空き家に子どもたちを連れて移住してくる人たちが決まった。他にも現在対応中であるが、小学生2人いる家族が北海道から移住を希望している。そういう意味では地域との連携は切っても切り離せないところである。

また、過去にPTA会長をしたときに強く感じたのが、教職員の負担がとて大きいということである。例えば、長狭高校のバスケットボール部の活躍と今年度の募集状況を見ると、部活動も無視できないところであるが、顧問の負担がたいへん大きいため、地域人材を指導者として活用するなどし、持続可能な形を作ることは可能なのではないかと思う。地域住民にとって県立高校というのは敷居が高く、立ち入りづらい雰囲気があるが、地元市町村にある学校であるので、我々市民がもっと関わられるような形があってもよい。地域ともう少し密着をして、地域と学校がもっと一緒に取り組んだり、地域の人材を登用したり、ボランティアなど予算をかけずともできることは結構あると感じている。この地域は間違いなく魅力があり、子育て世代は確実に来る。我々も頑張って住民を増やす努力をするので、ぜひ協力してほしい。

【委員】

鋸南町は人口が7000人を切ってしまった。子供も出生数が年間10人を切ってしまう可能性がある状況である。どうすれば少しでも維持できるかということについて、地域の方と小中学生が話し合う機会を2年連続で設けている。その中で出た意見として、地域とのつながりを高校の教育課程に組み込んでほしいというものがあった。実践している取組はあるだろうが、それが点になっていると思われるので、それをつないで線にしていきたい。この地域の子どもたちは6割～7割が外に出て行ってしまう。地域の魅力を伝えていく、地域課題をみんなでクリアしていく、そういったことをしていく機会がないと子どもは成長して外に出て行ってしまう。また、千葉県には不登校特例校がないが、安房地域にそういった学校を作り、県内各地から来てもらうというアイデアもあるのではないか。地元でうまくいなくても、この地域で生活しながら少しずつ充電してもらい、地域で受け止め、徐々に社会に復帰できるように成長してもらう。そのようなことも含め、せっかく集まって3回の会議を開いているので、とにかくたくさんアイデアを出し合って、そのうちひとつでも「それいいね」というものが出てくればよい。

③ 地域連携協働校について

【座長】

事務局の説明を踏まえ、地域連携協働校のあり方や実施形態、あるいはこの安房地区での設置などについて、意見をお願いしたい。地域連携協働そのものについての質問でももちろん結構である。

【委員】

学校運営協議会制度について、すでに導入している学校における成果や課題があれば教えてほしい。

《事務局》

コミュニティスクールについては県教育委員会生涯学習課が主管しているが、長狭高校に勤務していた経験から状況について報告させていただく。平成24年に長狭高校と多古高校に導入されたが、当時は高校への

導入事例が少なく、他県から視察が多数来っていた状況であった。その後、段階的に導入を進めており、今年度は館山総合高校にも導入されたところである。県立高校においては現在12校に導入済みであり、最終的には全ての県立学校にコミュニティスクールを導入するという目標のもと計画を進めているところである。

コミュニティスクールの成果であるが、地元と密着している小・中学校と比べ、県立高校は敷居が高く、なかなか教育内容が見えないという声もある中で、コミュニティスクールでは、地域と連携して学校運営協議会を進めていくので、地元企業も含め地域全体で学校を盛り上げるという体制が整い、地域との密着感が増しているということが大きな成果である。長狭高校では、東日本大震災の後に、地域と合同の津波対応の避難訓練を企画して実施している。地域住民が校舎の屋上に避難するものであるが、実際の災害時には高齢者が屋上に上がるのを高校生が補助することができるなど、住民と高校生の距離感も非常に縮まったと感じている。

【委員】

地域連携協働校と地域連携アクティブスクールの共通点と相違点、そしてアクティブスクールの成果があれば教えてほしい。

《事務局》

地域連携アクティブスクールについては、中学校時代に様々な事情で思うように力を発揮できなかった生徒が、高校で中学校の学び直しから含めて頑張ることができる、新しいタイプの学校として平成24年度より設置したものである。現在は泉高校、天羽高校、船橋古和釜高校、流山北高校の4校に設置しており、中学校や生徒、保護者からの評価が高く、設置拡充を求める声もあることから、令和4年10月に策定した第1次実施プログラムにより新たに行徳高校、市原高校に令和6年度より追加設置することとした。地域の大学生による学習支援ボランティアや、地元企業と連携したインターンシップなど、地域の力をお借りしながら自立した社会人の育成を目指している。コミュニティスクールや地域連携協働校とは連携の主旨が違うものではあるが、地域の力を借りながら、という部分では共通しているものである。

【委員】

地域の大学生については完全にボランティアでお願いしているのか。

《事務局》

学生には往復の交通費を支給している。運営形態としては、近隣の大学から教職課程を履修する学生を中心に、学び直しの授業に合わせて派遣していただいている。

【座長】

新たなスキームということで、意見を出すことがなかなか難しいところであると思うが、事務局から何か補足説明はあるか。

《事務局》

ここまで20年かけて郡部を中心に統合を進めてきたところだが、すでに郡部では高校が点在している状況であり、1校減ると学校間の距離がさらに倍になってしまう。公教育としては、近くに通える学校がない、選択肢がない、という状況を防がなければならない。一方で、子どもの数は年々減少しており、学校が小規模化することにより学校行事や様々な活動の活気がなくなってしまう。そのような状況から、地域や近隣の学校に協力してもらいながら、不足する部分を補うような手立てとして地域連携協働校という新たなスキームを提示したところである。

【委員】

安房管内では小中学校の統合を進めているところであるが、子どもたちは充実した学校生活を送ることができており、統合によるメリットもかなりあると感じている。高校において、これまでの統合でどのようなメリットがあったか教えてほしい。

《事務局》

直近では君津高校と上総高校が統合し、君津高校に普通科と園芸科が設置された。園芸科については上総

高校時代に比べて志願倍率が上昇した。統合すると、もともとの規模の大きい学校の方に学校の雰囲気は寄っていき、小規模校であった上総高校の子どもたちにとっては、活力ある活動を行うことができるようになったというメリットがある。例えば、部活動の参加人数が多くなり、行事も盛り上がる。少人数でも頑張っていたのだが、やはり大規模な中で部活も行事も経験すると、生徒の満足度も変わってくる。

【委員】

安房はこれまで館山市内の4校が統合により2校になった経緯があるが、今後の統合についてはメリットが少ないように感じている。

④ 全体を通して

【座長】

1月に始まった地域協議会も本日で最終回である。これまでの協議全体を踏まえて、あるいは言い残したことがないように、全体を通して御意見ををお願いしたい。

【委員】

安房西高校はじめ私立高校では精力的に教育広報に取り組んでいる。県立高校も今年度は教育政策課の協力のもと、房日新聞に県立4校の広報記事を掲載していただき、管内の全中学生に配付していただいた。今回の入試で安房高校は過去5年で最多の志願者となり長狭高校も4年ぶりに定員を回復したのはもちろん学校の努力もあるが、それだけではなく、こうした様々な支援をいただいたことが大きいと感じている。県ではさらに「県立学校チャレンジ基金」といういわゆるクラウドファンディングがはじまったが、安房高校は現在のところ県下で最大の支援をいただいている状況である。これは、この地域の方々の熱い思いの結晶だと受け止めている。3市1町の首長が揃って県立高校についての陳情書を提出したことについても、他地域ではおそらく考えられない動きであろう。それだけの思いを、制度が妨げているのだとするならば、制度に風穴を開け、すこしでも変えていけるようお願いしたい。

安房地域には南房総市に富浦学園という県下最大の県立児童養護施設があり、鋸南町や館山市にも東京都の児童養護施設である勝山学園や船形学園がある。都会で様々な困難を抱えた子どもたちが、何とか自立してこうという思いでこれらの施設に暮らし、この地域がそれらの子どもたちを支えている。近年は高齢者施設も増加しており、県北で定年まで働き上げた方々が、最後の住まいとしてこの地を選び移り住むことも増えている。このような地域であることから、制度上困難なことであっても、県単独で予算措置を講じるに十分な土地柄であり、千葉県が国に誇れるモデル地域となりうると考える。

【委員】

安房拓心高校も館山総合高校も様々な形で魅力発信を行っている。しかし、実業科に行かせようという形にはならない。両校の取組については近隣の住民からも評価されているが、その住民が自分の子どもをそれらの学校に送ろうとはしない。結果的に安房高校へ、長狭高校へ流れていく。高校が地域とともに頑張っているということが、募集につながらないところが深刻な問題である。中学校の進路指導における選択肢の提示の仕方そのものについて再考しなければならない。地域はこれまでもこれ以上ないくらい県立高校4校と様々な連携を行ってきた。しかし、君津・木更津方面の私立高校が経営努力として安房鴨川駅前までバスを運行し、生徒は私立に流れている。また、県立高校の施設の老朽化も私立志向を助長している。県立高校が選ばれる高校になるためには様々な部分にメスを入れて、学校だけでなく行政も努力をしていかなければならない。地域連携協働校という新しい枠組の中で、どのようなメリットをつけていくのか。教員の加配措置ができるのか。また、地元市町から県立高校に通う生徒に対して、安房地区3市1町として、県として、どういった支援ができるのか。その支援体制をどうシェアしていくのか。本気で考えなければならない。

【委員】

ちょうど昨日が中学校の卒業式で、中学校の教室に入る機会があった。教室には木更津方面の私立高校の掲示物が、その中学校出身の高校生のコメン・顔写真とともに掲載されており、県立高校については同様

の掲示物は確認できなかった。掲示物を通して卒業生が高校で頑張っている様子を知ること、その学校に興味を沸き、学校の特色を知るきっかけになる。その中学校の卒業生の4分の1が実際にその私立高校に進学する予定であり、それが全てということではないだろうが、少しの紹介があるだけでも違うのではないかと感じた。

また、明確な職業観を持った子どもには専門学科という選択肢があつてよいと思うが、そういった見通しがなく勉強が苦手な子どもや、発達障害を抱えた子どもにとっての選択肢として、地域連携アクティブスクールがこの地域に設置されているとよいと感じた。

【委員】

この地域には各高校に特色や魅力があるが、それが志願者数に反映されていない。保護者や生徒のニーズの問題なのか、周知の問題なのか、難しいところではあるものの、地域として魅力があることは間違いなく、その魅力をいかに広報していくかが課題であるとする。県立4校と私立高校がともに切磋琢磨し、地域活性化につながることを期待する。

【委員】

「人口の減少＝高校を統合する」という対応では限界がきており、これ以上の統合は人口のさらなる減少に結び付く。つまり、高校に通えないからこの地域にはもう住めなくなるといった側面もあるだろう。この協議会では、今後も高校を残すために考え得る方策として、例えば35人学級の導入や地区外からの生徒の獲得などが必要との共通認識を持つことができたと感じている。行政の立場としては、この課題に対して、産官学のコーディネーター役の一端を担うことや、各学校での教育資源の開発や提供、さらには地元の就職先についての情報提供など、様々な支援が考えられる。そのような支援を通じて、県立4校の存続に少しでも貢献していきたい。

⑤ 論点整理

【座長】

安房地区の県立高校の在り方ということで、今後の生徒数の減少を踏まえつつ、今後10年を見据えて様々な角度から様々な意見をいただいた。特に現在の4校の存続を願いつつ、地域の子どもたちの望ましい教育環境を整えるためのご意見を数多くいただくことができた。

以下、個人的な意見を述べさせていただく。まずは、県にはこれらの意見を参考にしつつ法令を超越した取組をぜひお願いしたい。予算のこともあるだろうが、地域の方々にはこれからもぜひサポートしていただきたい。また、県立4校だけでなく、地元の私立高校も含め、共存共栄で今後もお互いに切磋琢磨して行ってほしい。

【座長】

議事の「(2) その他」に移るが、何か議題があるか

(意見なし)

ないようなので、進行を事務局にお返りする。

※会議終了の追加意見（欠席委員より）

印西などはベッドタウンに変化した。館山は若い世代が移り住むには難しい地域だ。子どもの数が増加する見通しは低く、今の状況が続けば、10年後にこの地区に必要な学級数は10学級程度だということもあり、県立4校がこのままの形で残っていくには依然厳しい状況だ。数字の上では将来的には各市に1校ずつあれば十分かもしれない。加えてここ数年、私立もバスを走らせるなど経営努力をしており、単願希望者も増えてきているようだ。将来的に仮に統合するようなことになったとしても、以前行われた統合のように校舎を実習場として活用するなど、この地区に受け継がれてきた学びの歴史を是非尊重してほしい。